

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 **新** 学習用タブレット維持管理費(高等学校分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 60,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 令和2年6月補正で導入した高等学校学習用タブレット型パソコンにおいて、高校生一人一台整備を行った。既設の学習用パソコン等と比較して管理すべき台数が大きく増えるため、学校で管理を担当する職員の負担が大きい。また、現状では情報機器の動作不良時対応時に、職員のスキルに依存している面が多く、継続的に管理するためには属人的でない管理体制にする必要がある。

(2) 事業内容

- ヘルプデスク業務委託
学校からの問い合わせに対するヘルプデスク業務
故障時の修理受付と修理後の初期化作業業務
- タブレット型パソコン修繕費

(3) 県負担・補助率の考え方

- 県 10/10

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
修繕料	24,000	生徒貸出タブレットパソコンの修理費、 (生徒貸与台数約 40,000 台の 2%相当) 800 台×30 千円
委託料	36,000	ヘルプデスク業務委託費 3 席以上 12 か月 タブレット修理受付、修理後の初期化作業
合計	60,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第 3 次岐阜県教育ビジョン
基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) I C T の環境整備と利活用の促進

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県が整備したタブレットパソコンの経費であり、県立学校の授業において有効に活用されているため、本事業は、県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度に高校生一人一台タブレットPCを整備した。授業で整備した機器を活用するにあたり、故障時に円滑に対応できるよう問い合わせ窓口および修理に関する付随作業を委託し、学習環境を維持するための環境を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(-)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

整備したタブレットPCが故障した際に、必要な修理等ができる環境を維持するものであり、問い合わせ件数や修理件数などは目標値を決めることが困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 学校間総合ネットの維持・管理・運用

- ・県立学校に対するコンピュータウイルス除去
- ・県立学校に対するインターネット接続
- ・保守契約範囲外の修繕
- ・保守契約を締結しない機器類の更新や追加
- ・USB使用制限による情報漏えい対策
- ・電子メール誤送信防止対策

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	令和2年度整備のタブレットPC約3万8千台を有効かつ円滑に利用するために重要な事業であり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	修理後の初期化作業を外部委託したことで、職員に特別な知識がなくても管理できるため、学校内の仕事分担に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	問い合わせは、各学校のタブレット管理担当職員に集約した後、ヘルプデスクに問い合わせることで、拠点内の同種の問い合わせを減らし、ヘルプデスク窓口数を最小化している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経年劣化により故障率の上昇が見込まれるため、適宜見直しが必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—